



# 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	155,370	△15.0	3,469	△62.4	3,753	△59.9	1,848	△67.6
26年12月期第1四半期	182,697	21.6	9,231	—	9,369	—	5,707	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 2,268百万円 (△59.8%) 26年12月期第1四半期 5,636百万円 (829.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	14.26	—
26年12月期第1四半期	44.01	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	464,081	266,704	57.4	2,054.51
26年12月期	479,747	270,352	56.3	2,082.60

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 266,417百万円 26年12月期 270,061百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	681,000	3.3	26,000	3.6	27,200	2.4	16,900	5.4	130.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	151,079,972 株	26年12月期	151,079,972 株
27年12月期1Q	21,405,454 株	26年12月期	21,404,708 株
27年12月期1Q	129,674,890 株	26年12月期1Q	129,679,259 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費は消費者マインドに弱さが見られたものの、設備投資はおおむね横ばいで推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、前年同期に一部商品で消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこと等により、売上高は1,553億70百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

利益につきましては、売上減に加え、特に収益性の高い製品や消耗品の売上が減少したこと等により、営業利益は34億69百万円（前年同期比62.4%減）、経常利益は37億53百万円（前年同期比59.9%減）、四半期純利益は18億48百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。）

#### ビジネスソリューション

##### (MFP)

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、モノクロ機の落ち込みにより、減少したものと思われま。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C2220F/C5235F」等の拡販により新規顧客の開拓に取り組みました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力しました。しかしながら、中小企業市場でオフィスMFPの需要が盛り上がりを欠いたこと等により、売上は減少しました。

##### (レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこと等により、減少したものと思われま。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8730i/8720」等を中心に拡販に取り組んだものの、市場と同様の要因により、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も減少しました。

##### (大判インクジェットプリンターその他)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、大型案件の縮小等により、売上は減少しました。ネットワークカメラは、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、順調に推移しました。当セグメントのITソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の契約件数やドキュメントソリューションが順調に推移しました。

##### (保守サービス)

MFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は横ばいとなりました。

##### (グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、オフィスMFPの出荷台数が横ばいを維持したものの、前年同期に一部商品で消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこともあり、売上は減少しました。また、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、主力のプロダクションプリンターの減収等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は849億54百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

#### ITソリューション

ITソリューションの国内市場の出荷台数は、ハードウェアを中心に前年同期の特需の影響を受けたものの、堅調に推移したものと思われま。

##### (SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第1四半期は、金融機関向けシステム開発案件が一時的に減少したことや、前年同期に病院向け大型案件があったこと等により、売上は減少しました。

##### (ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第1四半期は、データセンターサービス等が引き続き順調に推移しましたが、前年同期に基盤ソリューションにおいて大学向け大型案件や消費税増税前の基盤系ハードウェアの特需があったこと等により、売上は減少しました。

## (エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、製造業の主要顧客向け案件が順調に推移し、売上は増加しました。

## (プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、前年同期にビジネスPCが大幅に増加したこと等より、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は362億60百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

## イメージングシステム

## (デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラおよびコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、前年同期の消費税増税前駆け込み需要の影響を受け、減少したものとされます。当社は2月6日にレンズ交換式デジタルカメラ5機種、コンパクトデジタルカメラ8機種の過去最多となる新製品発表を行い、このうち7機種を発売しました。なお、残りの6機種につきましては第2四半期の発売を予定しております。これにより、リーディングカンパニーとして市場を牽引してまいります。販売につきましては、3月発売のミラーレスカメラの新製品「EOS M3」が、ユーザー向けキャンペーン等により好調な立ち上がりとなりました。また、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルや「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルの拡販に取り組みました。一方、コンパクトデジタルカメラは新製品の「PowerShot SX710 HS」等の販売に注力しました。これらの結果、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラともにシェアNo. 1を継続しましたが、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の影響を受け、売上は減少しました。

## (インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少したものとされます。当社は、「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、キャッシュバックキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場が低調に推移したことに加え、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴う特需があったこともあり、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

## (業務用映像機器)

放送用スタジオ/フィールドズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」が順調に推移しましたが、前年同期に大型案件があったことから、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は345億42百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

## 産業・医療

## (産業機器)

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資や工場稼働率が回復傾向にあることから、計測機器や保守サービスが順調に推移し、売上は増加しました。

## (医療関連)

医療関連は、医用画像分野のデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、ヘルスケア分野の薬剤分包機等で前年同期に消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、同じく前年同期に大型案件があったこともあり、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73億24百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37億19百万円、減価償却費40億6百万円、売上債権の減少172億55百万円による資金の増加と、法人税等の支払62億44百万円、たな卸資産の増加37億82百万円、仕入債務の減少79億5百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は30億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億19百万円、無形固定資産の取得による支出11億25百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は33億82百万円となりました。これは主に、配当金の支払32億42百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より29億69百万円減少して、1,176億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度の第2四半期以降を展望しますと、わが国の経済は海外経済の下振れによる影響等の懸念はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組んでまいります。これにより、ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療の各セグメントとも、前年を上回る年間売上高を見込んでおります。業績見通しにつきましては、平成27年1月27日に公表した連結業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,107	12,937
受取手形及び売掛金	128,473	111,319
有価証券	84,500	104,700
商品及び製品	26,471	29,941
仕掛品	488	798
原材料及び貯蔵品	855	859
繰延税金資産	4,860	4,853
短期貸付金	50,054	50,054
その他	7,899	6,903
貸倒引当金	△113	△88
流動資産合計	339,596	322,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,152	48,356
機械装置及び運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品(純額)	4,374	4,489
レンタル資産(純額)	10,637	10,181
土地	36,301	36,263
リース資産(純額)	584	524
有形固定資産合計	100,059	99,823
無形固定資産		
のれん	1,090	1,033
ソフトウェア	9,362	9,331
リース資産	116	105
施設利用権	317	317
その他	20	17
無形固定資産合計	10,906	10,806
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,029
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	15,040	16,356
差入保証金	5,338	5,309
その他	2,859	2,780
貸倒引当金	△357	△316
投資その他の資産合計	29,184	31,171
固定資産合計	140,151	141,802
資産合計	479,747	464,081



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	93,432
リース債務	343	289
未払費用	24,115	20,136
未払法人税等	5,918	1,650
未払消費税等	7,619	3,068
賞与引当金	3,346	12,264
役員賞与引当金	119	41
製品保証引当金	679	661
受注損失引当金	21	11
その他	21,270	17,511
流動負債合計	164,770	149,067
固定負債		
リース債務	445	412
繰延税金負債	540	540
再評価に係る繰延税金負債	29	29
永年勤続慰労引当金	997	1,044
退職給付に係る負債	37,862	41,764
その他	4,748	4,519
固定負債合計	44,623	48,310
負債合計	209,394	197,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	143,864	139,808
自己株式	△31,905	△31,907
株主資本合計	268,082	264,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,218
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	272	276
退職給付に係る調整累計額	1	△107
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,392
少数株主持分	291	287
純資産合計	270,352	266,704
負債純資産合計	479,747	464,081

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	182,697	155,370
売上原価	121,651	101,063
売上総利益	61,046	54,307
販売費及び一般管理費	51,814	50,837
営業利益	9,231	3,469
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	14	26
その他	155	309
営業外収益合計	234	397
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	19
その他	82	86
営業外費用合計	96	113
経常利益	9,369	3,753
特別利益		
固定資産売却益	2	0
災害に伴う受取保険金	—	17
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	2	18
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
災害による損失	—	14
その他	81	11
特別損失合計	113	51
税金等調整前四半期純利益	9,258	3,719
法人税等	3,546	1,862
少数株主損益調整前四半期純利益	5,712	1,857
少数株主利益	4	8
四半期純利益	5,707	1,848

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,712	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	513
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△29	2
退職給付に係る調整額	—	△109
その他の包括利益合計	△76	411
四半期包括利益	5,636	2,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,630	2,262
少数株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,258	3,719
減価償却費	4,209	4,006
のれん償却額	34	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△199	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△321
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,282	8,917
受取利息及び受取配当金	△79	△88
支払利息	9	7
有形固定資産除売却損益(△は益)	26	24
売上債権の増減額(△は増加)	3,079	17,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,592	△3,782
仕入債務の増減額(△は減少)	6,128	△7,905
その他	△7,584	△12,192
小計	18,562	9,637
利息及び配当金の受取額	78	88
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△2,842	△6,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,789	3,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△1,819
無形固定資産の取得による支出	△651	△1,125
投資有価証券の取得による支出	△32	△69
投資有価証券の売却による収入	1	0
定期預金の純増減額(△は増加)	100	—
子会社株式の取得による支出	△939	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
その他	61	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	△3,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△127
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,557	△3,242
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,790	△2,969
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,973	117,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	92,215	33,171	47,985	9,312	13	182,697	—	182,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,636	—	—	—	10,636	△10,636	—
計	92,215	43,807	47,985	9,312	13	193,333	△10,636	182,697
セグメント利益	4,549	1,220	3,207	143	110	9,231	—	9,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	84,954	28,542	34,542	7,324	6	155,370	—	155,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,717	—	—	—	7,717	△7,717	—
計	84,954	36,260	34,542	7,324	6	163,088	△7,717	155,370
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,676	989	△418	115	106	3,469	—	3,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。